

令和3年度 東北町農業再生協議会水田収益力強化ビジョン

1 地域の作物作付の現状、地域が抱える課題

(1) 地域の作物作付の現状

本町の水田は、北東部（滝沢平土地改良区地区）と南部（稻生川土地改良区地区）の開田地帯を除くと、水田転換畑は湿害の影響を受けやすく、南部の上北地域は、圃場整備が進み水稲単作地帯であるが、水系ごとに集団転換畑をしていないため、畑作物の本作化が振興しにくい状況である。

その中で、米の生産数量目標配分は、公平公正に一律配分してきた結果、適・不適に関わらず水田の畑転換が進んできた経緯がある。

乾田では、産地を目指している野菜等高収益な作物の作付が見られるものの、湿田においては水稲作付が主流であり、集落営農組織による貸借及び作業受委託等による耕作が増えて一方、耕作者の高齢化及び担い手不足等により、自己保全管理の農地が見られる。

休耕地については、休耕となってから年月が経過している圃場も点在してきており、水田若しくは畑等の耕作地としての利用が困難になる可能性が高い状況であるなど、遊休農地が増加する一因となっている。

また、大豆、飼料作物については、集落営農組織での利用集積による取組で、耕作放棄地対策としては徐々に効果が上がっている状況である。

(2) 地域が抱える課題

ア 大豆・そばを推進しているが、湿害が多いことから単収及び上位等級割合も低く、作付面積が減少傾向にある。大豆・そばの需要があるため、栽培管理等の徹底による生産の安定化が課題である。

イ 飼料用米の作付については、近年主食用米の単価が安定していたことにより作付面積が減少傾向で推移していたが、主食用米の需要減少の影響を受け大きな作付転換が求められている。また、実需者への安定した供給を図るため精米・乾燥等作業体制の調整が取りやすい一般品種での作付け推進が必要である。多収品種については、圃場でのコンタミ問題の解消策並びに区域等の指定による作付誘導を関係機関と連携して推進していかなければならない。また、収穫後の受入れを後回しにされる体制が飼料用米作付を避ける一因となっていることから精米等調整体制の確立が急務となっている。

ウ 本町は、ながいも、にんにく、ごぼうを主体とした露地野菜の作付が盛んな地域であり、特に根菜類の作付が定着しており、圃場の永続的な維持及び高品質栽培等のため、輪作体系の確立並びに有機堆肥の施用等肥培管理の徹底を推進しているが、連作障害の解消及び病害虫の抑制等のため土壌消毒剤の施用も少なくない。

そのため、根菜類と葉菜類、果菜类等又は緑肥並びに休養等の輪作体系の確立、有機堆肥の施用による地力の回復等の更なる指導推進が必要である。

エ 野菜等高収益作物については、JA等の系統出荷が大半を占めており、栽培面積の拡大並びに集団的な耕作、省力化に向けた指導及び販売体制の整備が課題である。

2 高収益作物の導入や転換作物等の付加価値の向上等による収益力強化に向けた産地としての取組方針・目標

当町は、水田面積に占める転作作物の割合が38%で、非主食用米、飼料作物、ながいも・ごぼう・にんにくの基幹作物が約70%を占めている。町北部（東北地区）の乾田では高収益野菜を中心に転作作物の作付が多く見られるが、今後は高齢化等による農家戸数の減少により不作付地の増加が懸念されることから後継者や新たな担い手による水田の維持及び安定した農業経営のため、自動操舵機能付きトラクターや乗用型多目的作業機等を導入し、農家の負担軽減と労働時間の削減による作業の効率化を推進していく必要がある。当町では、糖度が高く粘りも強いながいもの品種「ネバリスター」や「トロフィー」の生産組合があり、需要に見合う品質・収量の安定化を図り地域ブランドとして確立するため、販路開拓及び生産面積の拡大を推進していく。

3 畑地化を含めた水田の有効利用に向けた産地としての取組方針・目標

当町は、土地改良区による水田圃場整備工事が続いており、令和3年度工事が終了し令和4年度以降は約60ha作付が再開され水田面積が増加となる予定である。区画整理された作業効率の良い水田に農地中間管理機構を活用し、法人や経営規模の大きい農家を中心となり農地の集積・集約化を図り、水稻作付地帯として維持していく。

一方、中山間地区には、休耕となってから年月が経過している圃場が多くなってきており、水田もしくは畑等の耕作地として利用するためには、大型機械が通れる農道の整備が必要である等の問題解決が必要であり、遊休農地が増加する一因となっている。乾田では高収益野菜や大豆、飼料作物の拡大を推進しているが、今後は営農計画書等を元に作付状況の点検を行い、地域の担い手や改良区と畑地化支援を活用するか協議・検討していく。

4 作物ごとの取組方針等

町内約3,145ha（不作付地含む）の水田については、出作及び公共工事等の減少を勘案しながら町の水田面積を設定し、適地適作を基本として国・県の交付金等を有効に活用しながら、産地化に向けた取組及び作物生産の維持、拡大を図る。

（1）主食用米

主食用米の取組については、年々需要が減少しており、更に令和2年度はコロナ渦にあって中食・外食産業の需要が伸び悩み在庫過剰にあるが、主力品種である「まっしぐら」は食味ランキングAの評価を得ており、またブレンド米の特性にも優れていることから適正な米の生産を推進すること、中食・外食のニーズに応じた業務用米の生産と安定取引の推進を図る。

（2）備蓄米

県の入札枠（令和2年産から4年産まで優先枠）を活用し、JA（全農）及び県集荷組合と連携を図りながら必要に応じて取り組む。

（3）非主食用米

ア 飼料用米

主食用米の需要減が見込まれる中で、農業者の蓄積してきた技術や既存農業機械を有効に活用し省力化が可能な飼料用米の生産拡大を図る。

飼料用米の生産拡大にあたっては、地域設定の産地交付金による支援を行い、主食用米からの転換とコンタミ問題の解消を図り、生産調整を有効に推進するため、一般品種による飼

料用米の作付を推進する。

イ 米粉用米

J A等との結び付きを強化し、需要に応じた安定生産を目指す。

ウ 新市場開拓用米

農業者の蓄積してきた技術や既存農業機械を有効に活用し省力化が可能な新市場開拓用米については、地域の実情及び流通状況並びに流通価格等を考慮し、関係機関と連携した低コスト化の取組を目指す。

エ WCS用稲

地元実需者との結び付きを密にしながら生産拡大を図り、水田の不作付地の解消を目指す。

オ 加工用米

加工用米については、主食用米の生産調整を計画的かつ有効に推進するため、実需者との結び付き及び販路開拓等の取組を強化し、需要に応じて安定した生産を目指すとともに、蓄積してきた技術や既存農業機械を有効に活用し省力化が可能な加工用米の低コスト生産の取組に対し、産地交付金を活用し支援する。

(4) 麦、大豆、飼料作物【麦は取組なし】

大豆の生産については、弾丸暗きよ等の排水対策等により増収及び品質向上に努め、農業経営の安定と自給率向上を図る。

飼料作物の生産については、集団営農組織での利用集積や農地中間管理事業を活用した土地利用集積の取組等や作業の効率化を図り、面積拡大を目指す。

(5) そば、なたね

国設定の産地交付金の支援を行いながら、農地中間管理事業を活用した土地利用集積の取組による低コスト生産等の推進と、弾丸暗きよ等の排水対策等により増収及び品質向上に努め、地域の実需者との契約に基づき地域に合った品種を導入し、多収で良質な生産を目指す。

(6) 高収益作物（野菜等）

ア 野菜（基幹作物）

本町の基幹作物であるながいも・ごぼう・にんにくの3品目を高収益の得られる最重要作物と位置付け、高品質かつ標準収量を目指す畑地同様の作付並びに取組に対し、地域設定の産地交付金による支援を行う。

また、輪作体系の確立と有機堆肥の施用及び地力増進作物等による健全な土づくりを推進し、持続的な農用地の活用を図る。

イ 野菜・花き・花木・その他作物（高収益作物）

本町の基幹作物以外の作物については、栽培技術の向上を図り、消費者の需要に応じた高品質かつ安全安心な作物の供給と、産地化に向けた取組を推進するため、地域設定の産地交付金による支援を行う。

5 作物ごとの作付予定面積等

作物等	前年度の作付面積等 (ha)	当年度の作付予定面積等 (ha)	令和5年度の目標作付面積等 (ha)
主食用米	1,098.9	1,050.0	1,083.9
備蓄米	146.3	168.1	165.0
飼料用米	203.9	345.0	375.0
米粉用米	0.0	1.1	1.1
新市場開拓用米	27.9	20.0	30.0
WCS用稲	44.1	45.0	45.0
加工用米	22.2	4.0	5.0
麦	0.0	0.0	0.0
大豆	16.9	18.0	19.0
飼料作物	232.2	234.0	238.0
・子実用とうもろこし	0.0	0.0	0.0
そば	13.5	14.0	15.0
なたね	0.0	0.0	0.0
高収益作物	363.1	367.3	388.6
・ながいも	84.5	81.0	85.0
・ごぼう	78.8	80.0	85.0
・にんにく	76.3	80.0	85.0
・野菜1グループ	79.3	83.0	87.6
・野菜2グループ	30.3	30.0	32.2
・花き・花木	0.2	0.2	0.5
・果樹	0.3	0.3	0.3
・その他(葉タバコ)	13.4	13.0	13.0
その他	59.9	53.9	51.7
・雑穀	0.6	0.6	0.6
・地力増進	50.2	44.2	42.0
・景観形成	0.0	0.0	0.0
・その他の作物	9.1	9.1	9.1
畑地化	0.0	0.0	0.0
計	2,228.9	2,320.6	2,417.6

6 課題解決に向けた取組及び目標

整理 番号	対象作物	使途名	目 標	目標値	
				前年度(実績)	目標値
1	飼料用米（一般品 種）	飼料用米（一 般品種）への 支援	作業省力化取組面積 労働時間	(令和2年度) 61.4ha (令和2年度) 29.0h/10a	(令和5年度) 205.0ha (令和5年度) 27.0h/10a
2	加工用米	加工用米の低 コスト生産へ の支援	作業省力化取組面積 労働時間	(令和2年度) 3.3ha (令和2年度) 29.6/10a	(令和5年度) 5.0ha (令和5年度) 28.7h/10a
3	ながいも・ごぼう・ にんにく (基幹作物)	基幹作物作付 支援	作付面積	(令和2年度) 227.7ha	(令和5年度) 250.0ha
4	1グループ (野菜)	高収益作物支 援	1グループ作付面積 (野菜)	(令和2年度) 76.7ha	(令和5年度) 85.0ha
	2グループ (野菜・花き・ その他作物)		2グループ作付面 積(野菜・花き・そ の他作物)	(令和2年度) 41.8ha	(令和5年度) 45.0ha
5	新市場開拓用米	新市場開拓用 米取組拡大助 成	取組面積 労働時間	(令和2年度) 14.5ha (令和2年度) 28.7h/10a	(令和5年度) 30.0ha (令和5年度) 27.0h/10a